

JR連合結成25年 政策課題と組織課題のさらなる前進を図り、これからも安全で信頼されるJRを築こう!



日本鉄道労働組合連合会 facebook twitter 1部20円 (但し組合費を含む) ●発行者/松岡裕次 ●編集者/中村鉄平

21歳の青年が加入 貨物鉄産労・九州地区本部 11月18日、貨物鉄産労九州地区本部小倉車両所において、日貨労から脱退した21歳の仲間を新たに迎え入れた。...

2018年度税制改正要望等の実現に向けて 国会議員懇談会とともに 国土交通省に要請



牧野国土交通副大臣に「JR各社に対する税制特例措置等の支援措置を求める要請書」を手渡す

会社経営の根幹を支える 税制支援の必要性を訴える 11月27日、2018年度税制改正要望をはじめとする喫緊の課題解決に向けて、牧野京夫(たかお)国土交通副大臣への要請行動を実施した。

良識ある組合員は「違和感」を感じるはず 日貨労は、年末手当交渉に向けた動きの中で、スト権確立について職場討議をさせていた模様。

冒頭、樺葉会長代行から、JR7社が誕生30周年を迎え、JR7社を取り巻く環境、とりわけJR二島・貨物会社がまだに厳しい状況の中、懸命な努力のもと、

税制特例措置が必要不可欠であると訴えていた。さらには、九州地方等での度重なる甚大な自然災害による被災についても触れ、しっかりと支援していただ

第22回拡大代表者会議 2018春季生活闘争について意思統一 11月21日、JR連合は都内で第22回拡大代表者会議を開催し、JR各単組及びエリア連合代表者ら約40人が出席した。

さらに、各単組代表者から各社の抱える喫緊の課題についても発言があり、JR北労組の昆中央執行委員長は単独維持困難線区に係る問題について、会社・沿線自治体・道の財政状態も踏まれば国からも支援が必要であるとの問題意識を

くことを要請していただいた。続いて、JR連合の松岡裕次会長からは、JR二島・貨物会社の現状に触れつつ、会社経営の根幹を支える税制支援の必要性、とりわけ今年度適用期限を迎える税制特例措置の延長を力強く求めた。

総選挙について触れ、各単組の協力に対する感謝の意を示すとともに、今後のJR連合国会議員懇談会、21世紀の鉄道を考える議員フォーラムの再構築の必要性を述べた。

また、安全対策については、労災防止のための職場環境改善など、現場第一線で働く者の声を反映するよう求め、過去の事故を教訓として風化させないことの必要性についても触れられた。

状況にあることを訴え、復旧支援を強く要望した。最後に、貨物鉄産労の大杉中央執行委員長は、JR貨物は労使で様々な努力を積み重ねた結果、鉄道事業の黒字化を達成したものの、株式上場、完全民営化を目指すには、そして有事の際の貨物鉄道輸送の社会的要請に応えるためにも、現状として税制特例措置が欠かせないことを訴えた。

また、安全対策については、労災防止のための職場環境改善など、現場第一線で働く者の声を反映するよう求め、過去の事故を教訓として風化させないことの必要性についても触れられた。...

また、安全対策については、労災防止のための職場環境改善など、現場第一線で働く者の声を反映するよう求め、過去の事故を教訓として風化させないことの必要性についても触れられた。...

Table with 5 columns: 単組名, 要求日, 要求内容, 妥結日, 妥結内容. Includes data for JR北労組, JREユニオン, JR東海ユニオン, JR西労組, JR四国労組, JR九州労組, 貨物鉄産労.



当面する諸課題についてJR連合としての考え方を述べる松岡会長

特集

民主化闘争 25

いまだ根深い北鉄労の「平和共存否定」と 若手組合員らへの誤った情報

2011年5月のJR石勝線列車脱線火災事故をはじめとする一連の事故、さらには2013年9月の大沼駅構内で貨物列車脱線事故後に発生した線路保守作業...



自由民主党 平沢 勝 栄

2013年11月22日 国土交通委員会にて北鉄労の平和共存否定運動を指摘

線を掲げて自組合員に他労組との接触を禁じてきた。2013年10月7日の産経新聞朝刊では、「他労組と飲みに行くことや結婚式に呼ぶことを禁じる風通しの悪い部署がある。他の組合員との会話を禁じ、業務伝達も難しい。情報伝達が阻害される背景として、複数の社員は、最大派で労使協調路線を取り、社内に影響力を持つJR北海道労組の存在を挙げる」と報じられた。また、2013年11月22日の国土交通委員会において自民党の平沢勝栄議員は「JR北海道労組は、ほかの組合を一切相手にしない。職場での人間関係、あ

るいはいろいろな連係プレーがうまくできるはずがない」とも発言している。その後、JR北海道は、安全最優先の鉄道会社再生に向けて経営幹部の意識改革や企業風土改革などに取組み、北鉄労の異常な実態は影を潜めてきたように思われていたが、いまだに職場内での状況としてあまり変化はないようである。11月26日、JR北労組が開催した「JR北海道の再生をめざす安全集会」には約80人の組合員らに参加し、3年目の取り組みとなった分会対象の「安全検証アンケート」結果が報告された。アンケート報告では、職場における社員同士の意思疎通や労使関係について当時と変わらぬ実態があることが明らかにされた。具体的には、他労組組合員との人間関係に

間関係に関しては、「業務に関わる最低限の話のみで北鉄労の組合役員がJR北労組組合員との会話や人間関係を監視している」「結婚式問題はまだまだ継続されている」「北鉄労の一部組合員は挨拶すらしない」という職場からの意見があがった。また、労使関係に関しては、「いまだに組合差別を感じることもある」「相変わらず(会社は)北鉄労の顔色のみをうかがった施策をしている」という声もあがった。当時のように表立ってはいないが、北鉄労の「平和共存否定運動」は水面下ではしっかりと根深く継続されているとともに、JR北海道会社も社員の大多数を組織する北鉄労の前では、毅然とした労務管理や労政転換を出来ずにいる状況があるようである。

一方、北鉄労の若手組合員を対象にした研修会では、「JR北労組はボーナス交渉や春闘などの組合員のための運動を何も取り組んでいない」と事実とは異なる教育を行っているようである。また、組織拡大を図ろうと躍起になった北鉄労分会役員らの異常な言動なども報告されている。さらには、7月の函館地区において青年組合員が北鉄労を脱退・JR北労組に加入した後、北鉄労は自らを取り組んできた「平和共存否定運動」について「JR北労組の方が先に平和共存を否定したんだ」と新幹線職場の中で吹聴している模様である。

グループ 労組紹介 ジェイアール東海エージェンシー労働組合 (JR東海連合)

ジェイアール東海エージェンシー労働組合は、2012年6月に「組合員の雇用及び労働条件の維持改善、経済・社会的地位の向上と福祉の増進をはかり、広告業及び関連事業の健全で民主的な発展に寄与すること」を目的に結成され、現在119人の組合員で構成されています。2017年9月には6度目の定期大会を開催し、「ジェイアール東海エージェンシー労働組合らしい、開かれた活動を目指し、かつその活動を継承し、働きがいのある職場を目指す」ことを確認しました。

JR東海のグループ会社である当社は、1990年10月にアド・メディアセンターとアド東海が合併し設立されました。勤務地は品川・静岡・名古屋・新大阪の4地区に跨り、2011年1回の総対話活動や新入社員入れています。当労組の主な活動内容は各種団体交渉、毎月の執行委員会、大阪の4地区に跨り、2011年1回の総対話活動や新入社員入れています。今後とも皆様のご指導・ご鞭撻をよろしくお願ひします。

7年4月現在、社員数は243人となります。主な業務はJR東海の代表的なキャンペーンである「そうだ京都行こう。」や「うましうまし 奈良」の広報宣伝展開、JR東海グループ各社の広告・宣伝活動の企画、実施も多数請け負っており、新幹線と在来線の車内や駅広告媒体の販売管理と共に、鉄道関連商品の企画、制作、販売も含めてグループ外からの収入獲得に力を注いでいます。



ジェイアール東海エージェンシー労組第6回定期大会

超党派によるJR四国の未来をつくる プラットフォームを構築

JR四国労組は、11月21日に都内で「第15回四国の鉄道を考える国会議員連絡会」を開催した。同連絡会は、会長の小川淳也衆議院議員(JR連合国会議員懇談会事務局長)、同事務局長の玉木雄一郎衆議院議員(21世紀の鉄道を考える議員フォーラム)に加え、第48回衆議院総選挙で当選を

果たした広田一衆議院議員(武内則男衆議院議員、白石洋一衆議院議員)の国会議員で構成されることとなった。また、会議にはJR四国会社、JR連合、JR四国労組ら総勢約20人が出席し、JR四国の現状と今後の課題等について意見交換を行った。冒頭、同連絡会会長の小川議員は挨拶に立ち、「四国の鉄道の未来に向けてしっかりと進めていく。そのために、今年度の軽油引取税の特例措置をはじめとする税制改正の取り組み、将来的な高速鉄道の実現に向けても取り組んでいかなければならない」と力強く述べられた。

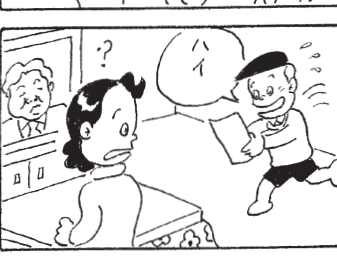


4人となった国会議員連絡会に、一緒に四国の鉄道の将来へと進めていきたいと要望する

JR北海道に係る政策課題に関する意見交換会 北海道選出議員と 政策課題への認識を共有

JR北労組は、11月22日、都内で、JR北労組推薦議員を対象に、JR北海道が抱える政策課題の解決にむけた意見交換会を開催した。冒頭、昆弘美中央執行委員長が挨拶し、「地域との建設的な協議のもと、真に必要なとされる交通体系のあり方を模索し、その上で、財政的な問題を踏まえれば、

国からの支援も必要となる」と述べた。あわせて、昨年10月に公表した「JR北海道の鉄道事業の見直しに対するJR北労組の基本的な考え方について」説明した。続いて、JR連合の中村鉄平交通政策部長から、JR北海道の維持困難線区に係る問題について、現状や課題を説明した。各関係者



の主張の違いを披露し、JR連合としての考え方を示し、さらに、地域での協議の進捗状況が芳しくないことを報告した。JR北海道会社が発足当初の経営安定基金のほかにも設備投資のための国からの借入があり、返済能力がない中でこれ以上の公的資金投入を望んでいないとの考



JR北労組の基本的な考え方について説明する昆中央執行委員長

えを示していること、JR連合としても賛同しつつ、「何よりもまず、めざすべき将来の姿を明確にするこ

Advertisement for 'Fire Mutual Relief Option Insurance' (火災共済 オプション保障) with illustrations of a house, a person, and a car.